

障害福祉計画に定める地域生活支援事業の見込量及びその考え方(都道府県事業)

都道府県名:

事業名	30年度		31年度		32年度		実施に関する考え方
	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	
(1)専門性の高い相談支援事業							
① 発達障害者支援センター運営事業							
② 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業							
③ 障害児等療育支援事業							
④ 障害者就業・生活支援センター事業							
(2)専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業							
① 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 ※実養成講習修了見込み者数(登録見込み者数)を記載							
② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 ※実養成講習修了見込み者数(登録見込み者数)を記載							
(3)専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業							
① 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ※実利用見込み件数を記載							
② 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 ※実利用見込み件数を記載							
(4)意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業 ※実施の有無を記載							
(5)広域的な支援事業							
① 都道府県相談支援体制整備事業 ※相談支援に関する実アドバイザー見込み者数を記載							
② 精神障害者地域生活支援広域調整等事業							
ア 地域生活支援広域調整会議等事業 ※「実利用見込み箇所数」欄に、事業評価検討委員会の開催見込み数、協議会の開催見込み数の順に記載							
イ 地域移行・地域生活支援事業 ※「実利用見込み箇所数」欄に、アウトリーチチーム設置見込み数を、「実利用見込み者数」欄に、ピアサポート従事者見込み者数を記載							
ウ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 ※運営委員会の開催見込み数を記載							
③ 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業 ※協議会の開催見込み数を記載							
※法第77条第2項により市町村に代わって実施する事業がある場合にはその事業を記載							※関連する市町村名
(例)手話通訳者・要約筆記者派遣事業							
(上記の他実施する事業)							

※記入欄が不足する場合には適宜追加すること。  
(注)「実施に関する考え方」については、別途、記載する方法もあること。

※ご担当者様の連絡先の記載をお願いします。

担当課(室):  
担当係:  
担当者のお名前:  
電話番号:     -     -  
メールアドレス: